



2023年3月期 決算短信〔IFRS〕(連結)

2023年5月11日

上場取引所 東

上場会社名 日本電波工業株式会社

コード番号 6779 URL <https://www.ndk.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役執行役員社長 (氏名) 加藤 啓美

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員管理本部長 (氏名) 竹内 謙 TEL 03-5453-6711

定時株主総会開催予定日 2023年6月27日

有価証券報告書提出予定日 2023年6月27日

配当支払開始予定日 2023年6月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有(証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期の連結業績(2022年4月1日～2023年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		当期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	52,508	15.6	8,327	60.7	7,450	51.4	6,123	12.2	6,123	12.2	6,533	0.7
2022年3月期	45,408	15.8	5,180	82.2	4,920	89.8	5,455	176.1	5,455	176.1	6,485	98.3

	基本的1株当たり 当期利益	希薄化後1株当たり 当期利益	親会社所有者帰属持分 当期利益率	資産合計 税引前利益率	売上高 営業利益率
2023年3月期	円 銭 266.16	円 銭 —	% 27.8	% 11.9	% 15.9
2022年3月期	円 銭 278.01	円 銭 140.22	% 32.5	% 7.9	% 11.4

(参考) 持分法による投資損益 2023年3月期 △128 百万円 2022年3月期 △81 百万円

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者帰属 持分比率	1株当たり親会社所有者 帰属持分
2023年3月期	百万円 64,162	百万円 23,998	百万円 23,998	% 37.4	円 銭 1,037.66
2022年3月期	百万円 61,220	百万円 20,037	百万円 20,037	% 32.7	円 銭 1,021.08

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
2023年3月期	百万円 6,564	百万円 △3,234	百万円 △3,519	百万円 10,288
2022年3月期	百万円 4,560	百万円 △2,326	百万円 △8,910	百万円 10,362

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社所有者帰属 持分配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2022年3月期	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 —	円 銭 5.00	円 銭 5.00	百万円 98	% 1.8	% 0.6
2023年3月期	円 銭 —	円 銭 10.00	円 銭 —	円 銭 10.00	円 銭 20.00	百万円 462	% 7.5	% 1.9
2024年3月期(予想)	円 銭 —	円 銭 10.00	円 銭 —	円 銭 10.00	円 銭 20.00		% 11.9	

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	25,000	△5.7	2,100	△48.0	1,500	△61.8	1,300	△61.2	1,300	△61.2	56.21
通期	53,300	1.5	5,600	△32.8	4,400	△40.9	3,900	△36.3	3,900	△36.3	168.63

※ 注記事項

(1)期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無

(2)会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3)発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

2023年3月期	23,128,605株	2022年3月期	20,757,905株
2023年3月期	592株	2022年3月期	1,133,805株
2023年3月期	23,005,466株	2022年3月期	19,624,146株

(参考) 個別業績の概要

1. 2023年3月期の個別業績(2022年4月1日～2023年3月31日)

(1)個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	45,043	12.7	2,450	78.0	2,768	78.0	2,342	△51.8
2022年3月期	39,959	19.6	1,376	—	1,555	—	4,859	—

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円 銭		円 銭	
2023年3月期	101.83		—	
2022年3月期	247.63		124.90	

(2)個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2023年3月期	53,360		15,247		28.6		659.27	
2022年3月期	54,734		15,418		28.2		785.70	

(参考) 自己資本 2023年3月期 15,247 百万円 2022年3月期 15,418 百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 当社は、2023年5月23日(火)に証券アナリスト・機関投資家向けの決算説明会を開催する予定です。この説明会で配布する資料につきましては、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。
- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績はさまざまな要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定等につきましては、添付資料P. 2「1. 経営成績等の概況 (1) 当期の経営成績の概況」をご覧ください。

種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

A種種類株式	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	0.00	—	19,283.75	19,283.75
2023年3月期	—	—	—	—	—
2024年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) A種種類株式は、2020年8月5日に5,000株を発行し、2022年3月末時点での未償還株式は5,000株、2022年3月期の配当金総額は96百万円です。当該種類株式につきましては、2022年3月29日開催の取締役会の決定に基づき、2022年5月26日付で残存する5,000株全株を金銭を対価として取得及び消却いたしました。よって、2023年3月期においては、A種種類株式に係る配当は発生いたしません。

【添付資料】

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	P. 2
(1) 当期の経営成績の概況	P. 2
(2) 当期の財政状態の概況	P. 2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	P. 2
(4) 今後の見通し	P. 3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	P. 3
3. 連結財務諸表及び主な注記	P. 4
(1) 連結財政状態計算書	P. 4
(2) 連結包括利益計算書	P. 5
(3) 連結持分変動計算書	P. 6
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 9
(5) 継続企業の前提に関する注記	P. 10
(6) 連結財務諸表注記(要約)	P. 10

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における世界経済は、エネルギーや食料などの価格高騰により世界的にインフレが進行しました。これに対処するため欧米では利上げを進めた結果、インフレ率は鈍化傾向を示したものの、依然として高い水準で推移しました。そのような状況下、2023年3月には米国の地銀が破綻する等、欧米の金融システム不安への懸念も高まりました。

当社の主力事業領域である自動車市場では、世界的な半導体不足が長期化し、生産台数回復の足枷となりました。また、中国においても新型コロナウイルスの封じ込めを狙う「ゼロコロナ」政策の影響で、車載やスマートフォン向けの販売に影響が生じましたが、2022年12月に「ゼロコロナ」政策は解除されました。

このような状況下、当社売上高の約半分を占める車載向けでは、Tier1メーカー(完成車メーカーに部品を供給するメーカー)からの強い需要により、売上高は為替変動による影響を含め前期比2割強増加いたしました。売上高の2割弱を占める移動体通信向けは、売上数量が前期比減少したものの、円安効果により売上高は前期比増加いたしました。売上数量の減少は、中華系スマホメーカー向けの販売が減少したためであります。一方、ハイエンドスマホ向けは76.8MHzサーミスタ内蔵水晶振動子や超小型水晶振動子の販売が伸びました。売上高の1割弱を占める産業機器向けは、データセンター向けで水晶発振器の売上高が前期比増加いたしました。この他、パソコン向けの売上高が前期比減少したものの、IoTやFA関連向けの売上高が前期比増加いたしました。以上により、当期の売上高は、為替の影響(前期比約44億円の増収)を含め、52,508百万円(前連結会計年度比15.6%増)となりました。

利益につきましては、DX(デジタルトランスフォーメーション)を推進させるための費用が新たに発生した他、人件費や電力費の上昇による減益要因はありましたが、販売増や円安に伴う増収効果により、当連結会計年度の営業利益は8,327百万円(前連結会計年度比60.7%増)、税引前当期利益は7,450百万円(前連結会計年度比51.4%増)、当期利益は6,123百万円(前連結会計年度比12.2%増)となりました。なお、2021年12月に発生した豪雨により浸水した当社マレーシア工場において当連結会計年度に保険金を受領したため、約15億円を受取保険金としてその他営業収益に計上した他、この災害に伴う損失費用として約4億円をその他の営業費用に計上いたしました。

なお、当連結会計年度の対米ドル平均為替レートは134.95円(前年は112.86円)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産、負債、資本の状況に関する分析)

当連結会計年度末における資産、負債及び資本の、前連結会計年度末に対する主な増減は以下のとおりであります。

前連結会計年度末に比べ、総資産は、棚卸資産の増加1,039百万円、流動資産のその他に含まれる立替金の増加739百万円、有形固定資産の増加711百万円、営業債権の増加576百万円、繰延税金資産の減少252百万円等により2,942百万円増加し64,162百万円となりました。負債は、リース負債の増加426百万円、引当金の減少293百万円、借入金の減少308百万円、デリバティブ負債の減少417百万円、未払法人所得税等の減少595百万円等により1,018百万円減少し40,163百万円となりました。親会社の所有者に帰属する持分は、新株式発行・自己株式の処分・A種種類株式消却等による資本剰余金の減少2,146百万円、当期包括利益6,533百万円、剰余金の配当425百万円等により、3,961百万円増加して23,998百万円となりました。

これらの結果、親会社所有者帰属持分比率は前連結会計年度末の32.7%から4.7ポイント上昇して37.4%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比較し74百万円減少の10,288百万円となりました。活動毎のキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

フリー・キャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローが6,564百万円のプラスとなり、投資活動によるキャッシュ・フローが3,234百万円のマイナスとなったことにより、3,329百万円のプラス(前連結会計年度比1,095百万円のプラス)となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、マイナス要因として法人所得税の支払額1,401百万円、営業債務の減少915百万円、棚卸資産の増加854百万円等があったものの、プラス要因として税引前当期利益7,450百万円、減価償却費及び償却額3,101百万円があったこと等により、6,564百万円のプラス(前連結会計年度比2,003百万円のプラス)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に有形固定資産の取得による支出3,040百万円等により、3,234百万円のマイナス(前連結会計年度比907百万円のマイナス)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、プラス要因として株式の発行による収入2,797百万円、自己株式の処分による収入1,337百万円、長期借入れによる収入787百万円があったものの、マイナス要因として自己株式の取得による支出6,250百万円、長期借入金の返済による支出1,261百万円があったこと等により、3,519百万円のマイナス(前連結会計年度比5,390百万円のプラス)となりました。

これらの結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ74百万円減少し、10,288百万円となりました。

(4) 今後の見通し

次期の世界経済は、インフレに対処するための欧米における急速な利上げで景気後退への懸念が出ているうえ、金融不安がくすぶっており、先行きは不透明な状況にあります。

このような環境下、移動体通信、産業機器及び民生向けの販売は減少する見通しの一方、車載向けの販売は引き続き堅調に伸びる見通しです。

移動体通信向けは、ハイエンドスマホ向けの販売が2023年の新モデル出荷により第2四半期以降は回復する見通しを立てているものの、中華系スマホメーカー向けは需要の回復が遅れ、低調に推移する見通しです。為替を円高方向で設定した影響も加わり、移動体通信向けの売上高は前連結会計年度比減少の見通しです。産業機器向けはデータセンター向け販売の減少により売上高は減少する見通しです。この他、パソコン向けの販売も減少する見通しです。一方、車載向けは、半導体不足の解消が徐々に進むことが見込まれ、売上高は2022年度に対し10%強の伸びを見通しております。この結果、次期の売上高は53,300百万円(前連結会計年度比1.5%増)を予想しております。

利益につきましては、当社の中長期的な成長に必要な費用(人材、DX等)を増やす他、電力費や部材価格の上昇が見込まれるため、営業利益は5,600百万円(前連結会計年度比32.8%減)、税引前当期利益は4,400百万円(前連結会計年度比40.9%減)、当期利益は3,900百万円(前連結会計年度比36.3%減)を予想しております。為替レートは、1米ドル=130円を想定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の国際的な比較可能性並びに財務報告の品質と経営効率の向上を図るため、2010年3月期より会計基準のグローバルスタンダードである国際会計基準(IFRS)を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 【連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び現金同等物	10,362	10,288
営業債権	12,287	12,863
棚卸資産	11,790	12,830
未収法人所得税等	3	1
その他	3,531	4,264
流動資産合計	37,974	40,247
非流動資産		
有形固定資産	16,791	17,503
無形資産	167	336
持分法で会計処理されている投資	2,762	2,840
その他の金融資産	1,039	1,057
繰延税金資産	1,917	1,664
その他	566	512
非流動資産合計	23,245	23,915
資産合計	61,220	64,162
負債の部		
流動負債		
借入金	1,261	1,281
リース負債	407	575
営業債務その他の未払勘定	8,650	8,714
デリバティブ負債	466	48
引当金	687	5
未払法人所得税等	953	358
その他	714	794
流動負債合計	13,141	11,777
非流動負債		
借入金	24,022	23,694
リース負債	1,443	1,701
繰延税金負債	0	20
従業員給付	2,140	2,154
引当金	163	551
政府補助金繰延収益	31	22
その他	239	241
非流動負債合計	28,040	28,386
負債合計	41,182	40,163
資本の部		
親会社の所有者に帰属する持分		
資本金	5,596	5,596
資本剰余金	5,515	3,368
その他の資本の構成要素	201	576
利益剰余金	8,724	14,457
親会社の所有者に帰属する持分合計	20,037	23,998
資本合計	20,037	23,998
負債及び資本合計	61,220	64,162

(2) 【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	45,408	52,508
売上原価	32,898	36,097
売上総利益	12,509	16,410
販売費及び一般管理費	6,565	7,722
研究開発費	1,500	1,766
その他の営業収益	1,909	2,019
その他の営業費用	1,172	612
営業利益	5,180	8,327
金融収益	360	38
金融費用	539	982
持分法による投資損益	△81	△128
持分変動損益	—	196
税引前当期利益	4,920	7,450
法人所得税費用	△535	1,327
当期利益	5,455	6,123
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
確定給付制度の再測定	54	38
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	67	18
振替のない項目に係る法人所得税	△4	5
小計	117	62
純損益にその後振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	709	338
持分法によるその他の包括利益に対する持分相当額	—	9
キャッシュ・フロー・ヘッジ	18	—
振替の可能性のある項目に係る法人所得税	184	—
小計	912	348
税引後その他の包括利益	1,029	410
当期包括利益	6,485	6,533
当期利益の帰属		
親会社の所有者に帰属する当期利益	5,455	6,123
当期包括利益の帰属		
親会社の所有者に帰属する包括利益	6,485	6,533
(単位：円)		
1株当たり当期利益		
基本的1株当たり当期利益	278.01	266.16
希薄化後1株当たり当期利益	140.22	—

(3) 【連結持分変動計算書】

(単位：百万円)

	資本金	資本剰余金		
		株式払込剰余金	自己株式	資本剰余金合計
2021年4月1日時点の残高	5,596	8,305	△2,790	5,515
当期包括利益				
当期利益				—
その他の包括利益				
確定給付制度の再測定				—
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の純変動				—
在外営業活動体の換算差額				—
キャッシュ・フロー・ヘッジ				—
当期包括利益合計	—	—	—	—
所有者との取引額等				
自己株式の変動額			△0	△0
所有者との取引額等合計	—	—	△0	△0
2022年3月31日時点の残高	5,596	8,305	△2,790	5,515
当期包括利益				
当期利益				—
その他の包括利益				
確定給付制度の再測定				—
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の純変動				—
在外営業活動体の換算差額				—
持分法によるその他の包括利益に対する持分相当額				—
当期包括利益合計	—	—	—	—
所有者との取引額等				
剰余金の配当				—
株式の発行	1,398	1,398		1,398
株式発行費用		△31		△31
資本金から資本剰余金への振替	△1,398	1,398		1,398
自己株式の取得			△6,250	△6,250
自己株式の処分		△1,452	2,790	1,337
自己株式の消却		△6,250	6,250	—
所有者との取引額等合計	—	△4,936	2,789	△2,146
2023年3月31日時点の残高	5,596	3,369	△1	3,368

	その他の資本の構成要素				
	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	在外営業活動体の換算差額	持分法によるその他の包括利益に対する持分相当額	キャッシュ・フロー・ヘッジ	その他の資本の構成要素合計
2021年4月1日時点の残高	△39	△715	—	△18	△773
当期包括利益					
当期利益					—
その他の包括利益					
確定給付制度の再測定					—
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の純変動	62				62
在外営業活動体の換算差額		893			893
キャッシュ・フロー・ヘッジ				18	18
当期包括利益合計	62	893	—	18	975
所有者との取引額等					
自己株式の変動額					—
所有者との取引額等合計	—	—	—	—	—
2022年3月31日時点の残高	23	178	—	—	201
当期包括利益					
当期利益					—
その他の包括利益					
確定給付制度の再測定					—
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の純変動	26				26
在外営業活動体の換算差額		338			338
持分法によるその他の包括利益に対する持分相当額			9		9
当期包括利益合計	26	338	9	—	374
所有者との取引額等					
剰余金の配当					—
株式の発行					—
株式発行費用					—
資本金から資本剰余金への振替					—
自己株式の取得					—
自己株式の処分					—
自己株式の消却					—
所有者との取引額等合計	—	—	—	—	—
2023年3月31日時点の残高	50	516	9	—	576

(単位：百万円)

	利益剰余金	親会社の 所有者に 帰属する 持分合計	資本合計
2021年4月1日時点の残高	3,213	13,552	13,552
当期包括利益			
当期利益	5,455	5,455	5,455
その他の包括利益			
確定給付制度の再測定	54	54	54
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産の純変動		62	62
在外営業活動体の換算差額		893	893
キャッシュ・フロー・ヘッジ		18	18
当期包括利益合計	5,510	6,485	6,485
所有者との取引額等			
自己株式の変動額		△0	△0
所有者との取引額等合計	—	△0	△0
2022年3月31日時点の残高	8,724	20,037	20,037
当期包括利益			
当期利益	6,123	6,123	6,123
その他の包括利益			
確定給付制度の再測定	38	38	38
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産の純変動	△2	24	24
在外営業活動体の換算差額		338	338
持分法によるその他の包括利益に対する 持分相当額		9	9
当期包括利益合計	6,158	6,533	6,533
所有者との取引額等			
剰余金の配当	△425	△425	△425
株式の発行		2,797	2,797
株式発行費用		△31	△31
資本金から資本剰余金への振替		—	—
自己株式の取得		△6,250	△6,250
自己株式の処分		1,337	1,337
自己株式の消却		—	—
所有者との取引額等合計	△425	△2,572	△2,572
2023年3月31日時点の残高	14,457	23,998	23,998

(4) 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期利益	4,920	7,450
減価償却費及び償却額	2,974	3,101
固定資産売却益	△15	△5
減損損失	246	19
持分法による投資損益 (△は益)	81	128
持分変動損益 (△は益)	—	△196
政府補助金	△1,157	△105
営業債権の増減額 (△は増加)	△764	△196
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△1,186	△854
未収入金の増減額 (△は増加)	137	7
未収消費税等の増減額 (△は増加)	△29	△300
営業債務の増減額 (△は減少)	620	△915
未払費用の増減額 (△は減少)	44	99
未払賞与の増減額 (△は減少)	△131	129
デリバティブ負債の増減額 (△は減少)	150	△417
引当金の増減額 (△は減少)	131	△166
その他営業資産の増減額 (△は増加)	△606	△586
受取利息及び受取配当金	△79	△34
支払利息	479	528
利息及び配当金の受取額	79	34
利息の支払額	△435	△289
法人所得税の支払額又は還付額 (△は支払)	△81	△1,401
その他	△820	534
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,560	6,564
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,406	△3,040
無形資産の取得による支出	△30	△234
その他の金融資産の取得による支出	△8	△5
有形固定資産の売却による収入	27	7
その他の金融資産の売却による収入	101	33
その他	△10	4
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,326	△3,234
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	25,284	787
長期借入金の返済による支出	△32,555	△1,261
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,200	—
リース負債の返済による支出	△438	△505
配当金の支払額	—	△423
株式の発行による収入	—	2,797
自己株式の取得による支出	△0	△6,250
自己株式の処分による収入	—	1,337
財務活動によるキャッシュ・フロー	△8,910	△3,519
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△6,677	△190
現金及び現金同等物の期首残高	16,707	10,362
為替変動による影響	332	116
現金及び現金同等物の期末残高	10,362	10,288

(5) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表注記(要約)

1. 作成の基礎

(1) 表示方法の変更

・要約連結キャッシュ・フロー計算書

前連結会計年度の要約キャッシュ・フロー計算書において、「財務活動によるキャッシュ・フロー」に独立表示していた「自己株式の純増減額(△は増加)」は、当連結会計年度において「自己株式の取得による支出」の重要性が増したため、「自己株式の取得による支出」に含めて表示しております。

2. セグメント情報

(1) 一般情報

当社グループの事業内容は、水晶振動子、水晶機器等の水晶デバイス、応用機器、人工水晶及び水晶片等の水晶関連製品の一貫製造とその販売であり、区分すべき事業セグメントが存在しないため、報告セグメントは単一となっております。

(2) 製品及びサービスに関する情報

品目別の売上高は以下のとおりであります。

(単位:百万円)

品 目	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)		当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)		増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減比
水 晶 振 動 子	31,162	68.6	37,819	72.0	6,657	21.4
水 晶 機 器	10,062	22.2	10,191	19.4	129	1.3
そ の 他	4,183	9.2	4,497	8.6	313	7.5
合 計	45,408	100.0	52,508	100.0	7,100	15.6

(3) 地域に関する情報

所在地別の売上高及び非流動資産(金融商品、繰延税金資産、退職後給付資産及び保険契約から生じる権利を除く)は以下のとおりであります。なお、売上高は販売先の国又は地域によっております。非流動資産は資産の所在地によっております。

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	日本	中国	アメリカ	ドイツ	韓国	メキシコ	シンガポール	その他	合計
売 上 高	8,453	15,779	4,169	2,344	2,125	1,218	1,021	10,295	45,408
非 流 動 資 産	11,272	3,875	55	—	—	—	16	1,783	17,003

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	日本	中国	アメリカ	ドイツ	韓国	メキシコ	シンガポール	その他	合計
売 上 高	8,318	17,154	6,231	3,389	2,599	1,738	1,355	11,720	52,508
非 流 動 資 産	11,725	4,172	48	—	—	—	22	1,895	17,863

(4) 主要な顧客に関する情報

該当事項はありません。

3. 固定資産の減損

有形固定資産

当社グループは、会社別・事業所別に、他の資産又は資産グループからのキャッシュ・インフローとは概ね独立したキャッシュ・インフローを生成させるものとして識別される資産グループの最小単位(資金生成単位)を基礎としてグルーピングを行っております。将来の活用が見込まれていない遊休資産は、個々の資産単位をグループとしております。

当連結会計年度においては、将来の活用が見込まれない古川エヌ・デー・ケー(株)及び狭山事業所の休止設備について減損損失を計上いたしました。

なお減損損失は、連結包括利益計算書の「その他の営業費用」に計上しております。

減損損失を計上した有形固定資産は次のとおりであります。

(単位:百万円)

前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)				当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)			
場所	内訳	種類	金額	場所	内訳	種類	金額
新潟エヌ・デー・ケー(株) (新潟県新潟市)	水晶振動子 ・水晶機器	建物他	242	古川エヌ・デー・ケー(株) (宮城県大崎市)	遊休資産	建設仮勘定	14
蘇州日電波電子工業有限公司 (中国江蘇省蘇州市)	遊休資産	機械装置他	3	狭山事業所 (埼玉県狭山市)	遊休資産	機械装置	3
合計			246	合計			18
当該資産グループの回収可能価額は処分コスト控除後の公正価値により測定しております。処分コスト控除後の公正価値は、処分価額から処分に要する費用を控除した額をもって算定しております。				当該資産グループの回収可能価額は処分コスト控除後の公正価値により測定しております。処分コスト控除後の公正価値は、処分価額から処分に要する費用を控除した額をもって算定しております。			

4. 販売費及び一般管理費

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
人件費	3,200	3,645
減価償却費及び償却額	466	437
支払手数料	628	1,123
発送費	838	877
旅費交通費	86	153
福利厚生費	138	146
租税公課	203	214
特許手数料	106	122
販売手数料	330	361
その他	566	639
合計	6,565	7,722

5. 研究開発費

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
人件費	931	1,069
減価償却費及び償却額	210	227
材料費	240	313
その他	116	156
合計	1,500	1,766

6. その他の営業収益及び営業費用

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
設備賃貸料収入(注)1	24	27
政府補助金(注)2	1,212	107
和解費用引当金戻入益(注)3	—	86
受取保険金(注)4	405	1,501
その他の収益	267	296
その他の営業収益計	1,909	2,019
固定資産処分損	30	28
減損損失	246	19
休止固定資産減価償却費	44	53
和解費用	131	56
構造改革費用(注)5	250	—
災害による損失(注)6	404	370
その他の費用	65	84
その他の営業費用計	1,172	612

(注)1. 子会社が所有する建物の一部を賃貸しております。

- 蘇州日本電波工業有限公司の新工場への移転完了に伴い、蘇州市政府より受領していた補助金1,136百万円を前第2四半期連結会計期間で政府補助金として認識しております。また、国又は地方公共団体から受領した従業員の雇用及び設備投資の実施に係る補助金を、関連する費用を認識する期間にわたり政府補助金として認識しております。
- 当社製品に起因する顧客の損害に対する当社負担見積額に対して和解費用引当金を計上しております。一部の和解費用引当金については、金額が確定したことにより、見積金額との差額を和解費用引当金戻入益として認識しております。
- 2021年12月に発生したマレーシア豪雨によるAsia NDK Crystal SDN. BHD.及びNDK Quartz (M) SDN. BHD.の工場浸水による在庫及び装置等の被害に対して受領した保険金であります。
- 構造改革に係る新潟エヌ・デー・ケー(株)清算に伴う従業員に対する割増退職金及び専門家費用等であります。
- 2021年12月に発生したマレーシア豪雨によるAsia NDK Crystal SDN. BHD.及びNDK Quartz (M) SDN. BHD.の工場浸水による在庫の評価損及び装置等の復旧費用であります。

7. 金融収益及び金融費用

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
受取利息	54	14
受取配当金	24	19
為替差益	251	—
その他の金融資産評価益	13	2
デリバティブ評価益	15	—
その他	1	2
金融収益計	360	38
支払利息	479	528
為替差損	—	441
その他の金融資産評価損	4	5
その他	54	6
金融費用計	539	982

8. 1株当たり利益

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
親会社の普通株主に帰属する当期利益	5,455百万円	6,123百万円
当期利益調整額	—	—
希薄化後1株当たり当期利益の計算に使用する当期利益	5,455百万円	—百万円
発行済普通株式の加重平均株式数	19,624,146株	23,005,466株
A種種類株式	19,283,746株	—株
希薄化後の期中平均普通株式数	38,907,892株	—株
基本的1株当たり当期利益	278.01円	266.16円
希薄化後1株当たり当期利益	140.22円	—円

(注) 基本的1株当たり当期利益は、親会社の普通株主に帰属する当期利益を、連結会計年度中の発行済普通株式の加重平均株式数により除して算出しております。

9. 重要な後発事象

該当事項はありません。